

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

平成 年 月 日

雲仙市長 金澤 秀三郎 殿

申請者

住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 円 (注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 円 (注3)

(注1)本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2)_____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3)企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年度雲仙市認定 第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間:平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(認定者名) 雲仙市長 金澤 秀三郎

【売上高等の減少】1つの指定業種に属する事業のみを行っている、または、兼業者であって、行っている事業がすべて指定業種に属している

申請者名:

店舗・事業所等所在地: 雲仙市

※申請者の住所と異なるときのみ

(表1: 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高) ※兼業がない場合は記入不要

業種(※1)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2: 最近3か月の売上高【A】)

平成	年	月	円
平成	年	月	円
平成	年	月	円
企業全体の最近3か月の売上高【A】			円

(表3: 最近3か月の前年同期の売上高【B】)

平成	年	月	円
平成	年	月	円
平成	年	月	円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高【B】			円

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】()円 - 【A】()円}{【B】()円} \times 100 = ()\%$$

証拠書類として、下記のを提出ください。(コピーしたもの、各1部)

○売上高または販売数量のわかる書類(試算表や売上台帳など)

○国、県(保健所、振興局含む)等から許可を得て営業している場合は、その許可証等

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

平成 年 月 日

雲仙市長 金澤 秀三郎 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、_____業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率

%

全体の減少率

%

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

(注1)本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)_____には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3)_____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年度雲仙市認定 第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間:平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(認定者名) 雲仙市長 金澤 秀三郎

【売上高等の減少】兼業者であって、主たる事業が属する業種(主たる業種)が指定業種に該当する

申請者名:

店舗・事業所等所在地: 雲仙市

※申請者の住所と異なるときのみ

(表1: 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は()業(※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 最近3か月の売上高[A])

	主たる業種の最近3か月の売上高	企業全体の最近3か月の売上高
平成 年 月	円	円
平成 年 月	円	円
平成 年 月	円	円
	【A1】円	【A2】円

(表3: 最近3か月の前年同期の売上高[B])

	主たる業種の前年同期の売上高	企業全体の前年同期の売上高
平成 年 月	円	円
平成 年 月	円	円
平成 年 月	円	円
	【B1】円	【B2】円

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B1】()円 - 【A1】()円}{【B1】()円} \times 100 = ()\%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B2】()円 - 【A2】()円}{【B2】()円} \times 100 = ()\%$$

証拠書類として、下記のを提出ください。(コピーしたもの、各1部)

○売上高または販売数量のわかる書類(試算表や売上台帳など)

○国、県(保健所、振興局含む)等から許可を得て営業している場合は、その許可証等

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

平成 年 月 日

雲仙市長 金澤 秀三郎 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合 %

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(2)企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

割合 %

C: Aの期間の全体の売上高等 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(注1)本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年度雲仙市認定 第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間:平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(認定者名) 雲仙市長 金澤 秀三郎

【売上高等の減少】兼業者であって、1以上の指定業種(主たる業種かどうかを問わない)に属する事業を行っている

申請者名:

店舗・事業所等所在地: 雲仙市

※申請者の住所と異なるときのみ

(表1: 売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している 指定業種(※1) 番号・業種名	b. 最近3か月の 前年同期の 売上高(合計)	c. 最近3か月 ()年()月~()月 の売上高(合計)	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

※1: 認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a.欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の 売上高(合計)	c. 最近3か月 ()年()月~()月 の全体の売上高(合計)	減少額
【D】 円	【C】 円	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】()円 - 【A】()円}{【D】()円} \times 100 = ()\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】()円 - 【C】()円}{【D】()円} \times 100 = ()\%$$

証拠書類として、下記のことを提出ください。(コピーしたもの、各1部)

○売上高または販売数量のわかる書類(試算表や売上台帳など)

○国、県(保健所、振興局含む)等から許可を得て営業している場合は、その許可証等